

記入例

固定資産税課税免除申請書

年 月 日

1月末が申請期限になりますので、ご協力をお願いします。

ひたちなか市長 殿

住所又は所在地 ○○県○○市○○町○○番地
 申請者 氏名又は名称及び 株式会社 ○○○○
 代表者氏名 代表取締役 ○○ ○○

建物、土地、償却資産の欄は各資産の明細書に記載された内容と一致します。

ひたちなか市産業復興推進のための固定資産税の特別措置に関する条例第5条の規定により、次の固定資産税の課税免除を申請します。

該当するものを○で囲む

復興特区の指定		37条	39条	40条	指定なし				
課税免除を受けようとする特別資産	建物(家屋)	所在地	家屋番号	種類	構造	床面積	建築年月日	建築着手年月日	取得価額
		ひたちなか市○○町333-33	333-33	工場	鉄骨・合金メッキ・2階建	1,000.00 m ²	平成△年△月△日	平成□年□月□日	35,000,000 円
		ひたちなか市○○町333-33	333-33-フ-1	倉庫	鉄骨・合金メッキ・平屋建	35.55 m ²	平成△年△月△日	平成□年□月□日	2,000,000 円
						m ²			円
		計①				1,035.55 m ²			37,000,000 円
土地	所在地	地番	申請の地積		登記の地積		登記日	取得価額	
	ひたちなか市○○町	333-33	7,000.00 m ²		7,000.00 m ²		平成○年○月○日	50,000,000 円	
			m ²		m ²			円	
			m ²		m ²			円	
		計②		7,000.00 m ²		7,000.00 m ²			50,000,000 円
償却資産	種類	取得年月日				取得価額			
	構築物	平成28年2月12日 外				17,000,000 円			
	機械及び装置	平成28年4月15日 外				31,000,000 円			
	工具器具及び備品	平成28年9月25日 外				550,000 円			
		計③				48,550,000 円			
合計(①+②+③)						135,550,000 円			
上記設備の新設又は増設に伴う増加雇用者数(日々雇い入れる者を除く。) ※ 製造業を行うものは記載不要						製造業以外の業種の場合は記載してください 人			
新設し、又は増設した対象設備に係る事業の種類、名称及び所在地等	事業の種類					○○製造業等の業種を記載してください			
	事務所及び事業所の名称					新增設のあった事業所の名称を記載してください。(ひたちなか市内の事業所名になります)			
	所在及び電話番号					新增設のあった事業所の所在及び電話番号を記載してください。			
	この申請に回答する係及び氏名					課税免除申請事務の担当者を記載してください。連絡先が上記と異なる場合は、連絡先の記載をお願いします。			
事業年度					月 日から 月 日まで				